

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 吉人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	7,591,810	9,026,602	15,381,132
経常利益 (千円)	246,007	679,158	563,763
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	215,310	424,935	348,260
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,242	417,412	393,301
純資産額 (千円)	3,523,712	4,042,735	3,691,772
総資産額 (千円)	7,276,628	8,354,901	7,804,630
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.83	50.72	41.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	48.4	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,195	132,232	891,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,037	304,561	124,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,394	90,060	97,725
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,827,842	2,404,744	2,667,134

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.42	31.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行などに伴い、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向が見られた一方、長期化するロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格高騰や、長らく歴史的な円安状態など物価を押し上げる要因が重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する、音楽・エンタテインメント業界においては、各種サービスのデジタルシフトが急速に進み、定額サブスクリプションの音楽配信やライブ・イベント動画配信の普及・定着により、コンテンツのデジタル配信市場が堅調な成長を続けるとともに、デジタルプラットフォームの普及により、グローバルに向けたコンテンツ提供が容易となりました。ライブ・イベント市場については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各制限を撤廃したライブ・イベントの通常開催が多くみられるようになり、動員についても徐々に回復傾向にあります。

このように社会・経済環境が急速に変化する中、当社グループでは、アーティスト・クリエイターに向けたデジタルを中心とするソリューションの提供や、ユーザー・ファンに向けたライブ・イベント等コンテンツを通じた感動の提供による事業成長を目指すべく、2022年5月13日に、当社グループの中期経営計画「Daylight 2024」（2022～2024年度）を公表いたしました。本中期経営計画において、当社グループの事業セグメントを「メディアセグメント」、「ライブ・コンテンツセグメント」、「ソリューションセグメント」の3セグメントに再編するとともに、市場が縮小傾向にある既存の有料放送事業を中心とした「メディアセグメント」の収益を守りつつ、「ライブ・コンテンツセグメント」と「ソリューションセグメント」を成長の重点領域として事業収益の拡大を目指す方針を示すとともに、今後3年間の当社グループの方向性や収益目標を掲げました。2023年3月期からの3カ年、本中期経営計画のもと、事業の成長と企業価値向上の実現に向け、事業計画を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、2023年5月27日、28日、幕張メッセ国際展示場にて、前年同期に新たに立ち上げた、ヒップホップをテーマとする国内最大規模のフェスティバル「POP YOURS」が、チケット完売となる約3万人動員を実現したことに続き、2023年8月25日～27日の3日間、当社主催の野外ライブ・イベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2023」を開催し、コロナ禍以前同様となる5ステージ制や観客の声出し、イベント名物である熱気球の復活や、新設された「ラブシャラウンジ」を含めた全日程・全券種が完売するなど、過去最大の約8万人を動員いたしました。

さらに、2023年9月30日には、東京・大阪にてエンタテインメントカフェ「あっとほおむカフェ」計10店舗を運営する当社の完全子会社インフィニア株式会社が、「あっとほおむカフェ」の世界を完全バーチャル化した、メイドとのコミュニケーションサービス「バーチャルあっとほおむカフェ」のスマートフォンアプリ版をリリースいたしました。場所などの制約がなく、さらに自由にコミュニケーションの楽しさをお届けするサービスの提供を目指すとともに、事業の拡大を図ってまいります。

これらの取り組みに加え、店舗ビジネスのコロナ禍からの回復や、ディストリビューション事業における音楽配信の好調などにより、売上高は9,026,602千円と前年同期比1,434,791千円増（同18.9%増）と増収となりました。また、営業損益は営業利益683,801千円と前年同期比620,878千円増（同986.7%増）と大幅な増益となりました。

経常損益以降の段階利益においては、昨年度まで獲得のあった、コロナ禍におけるイベント開催への補助を目的とした助成金制度の終了に伴う営業外収入の大幅減があったものの、経常利益679,158千円と前年同期比433,150千円増（同176.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益424,935千円と前年同期比209,624千円増（同97.4%増）と、増益となりました。

当社グループの最近5カ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日
売上高(千円)	8,680,515	5,554,965	6,472,396	7,591,810	9,026,602
営業利益又は営業損失() (千円)	211,086	244,079	32,572	62,922	683,801
経常利益又は経常損失() (千円)	222,748	134,867	226,442	246,007	679,158
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	95,549	174,532	174,971	215,310	424,935
売上高経常利益率(%)	2.6	2.4	3.5	3.2	7.5

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

メディア セグメント

有料放送事業においては、番組販売売上が減少したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。また、映像制作事業においても、ミュージックビデオの制作案件等の受注減少などにより、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,004,880千円と前年同期比338,617千円減(同14.4%減)となり、セグメント損益(経常損益)につきましてはセグメント利益(経常利益)124,810千円と前年同期比102,383千円減(同45.1%減)と、減収減益となりました。

当セグメントの最近3カ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位:千円)

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日
売上高			
外部顧客への売上高	2,634,061	2,343,497	2,004,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,545	23,065	23,635
計	2,639,606	2,366,563	2,028,515
セグメント利益	269,080	227,194	124,810

ライブ・コンテンツ セグメント

ライブハウス事業やエンタテインメントカフェ事業など店舗ビジネスにおいては、コロナ禍からの回復が続いたことにより、前年同期比で増収増益となりました。イベント事業においても、第1四半期連結会計期間開催の国内最大規模のポップフェスティバル「POP YOURS」のチケット完売となる約3万人動員や、当第2四半期連結会計期間開催の「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2023」の全日程・全券種完売による約8万人動員の達成などにより、前年同期比で増収増益となりました。

これらの結果、売上高は4,413,397千円と前年同期比1,259,775千円増(同39.9%増)となり、セグメント損益(経常損益)につきましてはセグメント利益(経常利益)550,867千円と前年同期比479,535千円増(同672.3%増)と、増収増益となりました。

当セグメントの最近3カ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日
売上高			
外部顧客への売上高	1,996,564	3,153,622	4,413,397
セグメント間の内部売上高又は 振替高	229,789	302,544	288,292
計	2,226,353	3,456,167	4,701,690
セグメント利益又はセグメント損失()	81,918	71,331	550,867

ソリューション セグメント

ディストリビューション事業における音楽配信売上が好調に推移したことに加え、ファンクラブ事業における有料会員数の増加とEC/MD事業における大型案件の獲得により、前年同期比で増収増益となりました。

これらの結果、売上高は2,608,323千円と前年同期比513,633千円増(同24.5%増)となり、セグメント損益(経常損益)につきましてはセグメント利益(経常利益)6,304千円と前年同期比64,289千円増(前年同期はセグメント損失(経常損失)57,985千円)と、増収増益となりました。

当セグメントの最近3カ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日
売上高			
外部顧客への売上高	1,841,770	2,094,690	2,608,323
セグメント間の内部売上高又は 振替高	53,977	4,710	7,687
計	1,895,748	2,099,400	2,616,011
セグメント利益又はセグメント損失()	42,258	57,985	6,304

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が660,149千円、仕掛品が66,945千円、その他流動資産が104,834千円、ソフトウェア仮勘定が69,597千円増加した一方で、現金及び預金が262,389千円、リース資産(有形固定資産)が68,940千円、繰延税金資産が114,834千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ550,271千円増加し、8,354,901千円となりました。

負債は、主に買掛金が442,532千円、未払法人税等が87,117千円、その他流動負債が73,102千円増加した一方で、未払金が249,100千円、賞与引当金が147,273千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ199,307千円増加し、4,312,165千円となりました。

純資産は、譲渡制限付株式報酬付与のため自己株式を処分したことにより自己株式が13,637千円減少し、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ341,320千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ350,963千円増加し、4,042,735千円となりました。

当社グループの最近4カ年の連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
総資産	7,811,162	7,159,093	7,264,907	7,804,630	8,354,901
負債	3,414,628	3,066,427	3,903,822	4,112,858	4,312,165
純資産	4,396,533	4,092,666	3,361,085	3,691,772	4,042,735

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、262,389千円の使用となり、資金の四半期末残高は、2,404,744千円となりました。これは、営業活動により132,232千円獲得した一方で、投資活動により304,561千円、財務活動により90,060千円使用したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、132,232千円（前年同期は160,195千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により673,040千円、減価償却費により89,287千円、仕入債務の増加により442,532千円獲得した一方で、売上債権の増加により660,149千円、棚卸資産の増加により70,235千円、その他の流動資産の増加により118,085千円、その他の流動負債の減少により100,233千円、賞与引当金の減少により147,273千円使用したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、304,561千円（前年同期は81,037千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により124,552千円、無形固定資産の取得により157,835千円使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、90,060千円（前年同期は90,394千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により83,614千円使用したことなどによるものであります。

当社グループの最近5カ年の第2四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,295	42,098	102,384	160,195	132,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,126	99,977	75,577	81,037	304,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,982	120,048	120,140	90,394	90,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,157,752	2,303,118	2,731,955	1,827,842	2,404,744

キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日
自己資本比率(%)	51.5	59.0	55.8	48.4	48.4
時価ベースの自己資本比率(%)	69.4	75.7	68.1	46.2	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.0	0.3	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	237.8	139.6	488.8	1,067.8	2,773.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前期の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に、設備投資やシステム投資等によるものであります。また、株主還元につきましては、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。

当社グループは、有料放送事業や音楽デジタルディストリビューション事業をはじめとする既存事業により、事業運営上必要なキャッシュ・フローを安定的に確保し、それを原資として新規事業の資金を賄うことや、株主還元を実施することを基本方針としており、経営計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達するようにしております。なお、当第2四半期連結会計期間末時点の借入金はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社SKIYAKI(以下「SKIYAKI」といい、当社とSKIYAKIを総称して「両社」といいます。)は、両社が2023年11月10日に開催したそれぞれの取締役会の決議において、両社対等の精神のもとに当社を持株会社とする体制への移行を伴う経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを決定いたしました。

両社は、同日付で、当社を株式交換完全親会社、SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約及び本経営統合に係る経営統合契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,811,354	8,811,354	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,811,354	8,811,354	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	8,811,354	-	100,000	-	977,579

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,650,500	19.66
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,650,500	19.66
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	1,500,000	17.86
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	160,000	1.90
大西 浩太	東京都葛飾区	120,000	1.42
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	118,400	1.41
大野木 弘	千葉県八千代市	104,000	1.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	103,080	1.22
丸林 耕太郎	神奈川県横浜市港北区	84,000	1.00
千田 裕也	香川県高松市	81,001	0.96
計		5,571,481	66.36

(注) 1. 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式416,289株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 416,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,393,400	83,934	-
単元未満株式	普通株式 1,754	-	-
発行済株式総数	8,811,354	-	-
総株主の議決権	-	83,934	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スペースシャワーネットワーク	東京都港区六本木三丁目16番35号	416,200	-	416,200	4.72
計	-	416,200	-	416,200	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,667,134	2,404,744
受取手形及び売掛金	2,257,598	2,917,748
商品	56,344	60,165
仕掛品	204,698	271,643
貯蔵品	9,486	8,954
その他	200,459	305,293
貸倒引当金	48,929	63,578
流動資産合計	5,346,792	5,904,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,215,115	1,251,831
機械装置及び運搬具	17,487	12,787
工具、器具及び備品	782,312	820,856
土地	52,640	52,640
リース資産	85,070	16,130
建設仮勘定	4,400	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,270,222	1,258,140
有形固定資産合計	886,805	896,105
無形固定資産		
商標権	98,184	91,873
ソフトウェア	157,973	192,858
ソフトウェア仮勘定	167,381	236,978
その他	19,247	12,266
無形固定資産合計	442,786	533,976
投資その他の資産		
投資有価証券	227,746	216,244
敷金及び保証金	266,933	273,193
繰延税金資産	590,032	475,197
その他	44,049	56,341
貸倒引当金	2,265	2,265
投資その他の資産合計	1,126,496	1,018,712
固定資産合計	2,456,087	2,448,795
繰延資産	1,750	1,132
資産合計	7,804,630	8,354,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,820,748	2,263,281
リース債務	6,811	735
未払金	762,014	512,913
未払法人税等	31,797	118,914
預り金	222,606	256,263
賞与引当金	295,143	147,870
役員賞与引当金	22,946	26,476
その他	151,635	224,738
流動負債合計	3,313,703	3,551,195
固定負債		
リース債務	1,825	1,455
退職給付に係る負債	719,684	679,834
役員退職慰労引当金	19,583	22,718
その他	58,062	56,962
固定負債合計	799,154	760,970
負債合計	4,112,858	4,312,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,760,117	1,763,645
利益剰余金	1,956,482	2,297,802
自己株式	182,641	169,003
株主資本合計	3,633,959	3,992,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,813	50,290
その他の包括利益累計額合計	57,813	50,290
純資産合計	3,691,772	4,042,735
負債純資産合計	7,804,630	8,354,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,591,810	9,026,602
売上原価	6,366,838	7,190,706
売上総利益	1,224,971	1,835,896
販売費及び一般管理費	1,162,049	1,152,094
営業利益	62,922	683,801
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	572	1,131
持分法による投資利益	1,484	-
為替差益	10,863	10,675
受取賃貸料	870	942
業務受託手数料	745	793
助成金収入	153,390	340
雑収入	15,341	1,751
営業外収益合計	183,273	15,645
営業外費用		
支払利息	150	47
助成金返還損	-	17,471
雑損失	37	2,769
営業外費用合計	187	20,288
経常利益	246,007	679,158
特別利益		
固定資産売却益	43	1,189
投資有価証券売却益	97,602	-
その他	8,403	-
特別利益合計	106,049	1,189
特別損失		
固定資産売却損	-	447
固定資産除却損	9	6,858
特別損失合計	9	7,306
税金等調整前四半期純利益	352,048	673,040
法人税、住民税及び事業税	14,570	129,290
法人税等調整額	126,887	118,814
法人税等合計	141,458	248,105
四半期純利益	210,590	424,935
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,720	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,310	424,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	210,590	424,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,651	7,522
その他の包括利益合計	14,651	7,522
四半期包括利益	225,242	417,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,962	417,412
非支配株主に係る四半期包括利益	4,720	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352,048	673,040
減価償却費	87,263	89,287
無形固定資産償却費	51,495	43,117
株式報酬費用	5,124	9,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,608	14,649
受取利息及び受取配当金	578	1,142
敷金及び保証金償却	3,143	3,443
助成金収入	153,390	340
持分法による投資損益(は益)	1,484	-
支払利息	150	47
有形固定資産除売却損益(は益)	43	6,109
無形固定資産除売却損益(は益)	9	7
投資有価証券売却損益(は益)	97,602	-
出資金償却	769	1,861
差入保証金の増減額(は増加)	43	13
長期前払費用償却額	809	942
売上債権の増減額(は増加)	46,084	660,149
棚卸資産の増減額(は増加)	224,405	70,235
その他の流動資産の増減額(は増加)	116,111	118,085
仕入債務の増減額(は減少)	79,747	442,532
その他の流動負債の増減額(は減少)	164,558	100,233
その他の固定負債の増減額(は減少)	101,383	1,100
賞与引当金の増減額(は減少)	26,038	147,273
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,357	3,530
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,049	39,850
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	102,159	3,135
その他	3,801	-
小計	226,274	152,699
利息及び配当金の受取額	578	1,142
利息の支払額	150	47
法人税等の還付額	7,820	24,445
法人税等の支払額	95,560	46,346
助成金の受取額	153,390	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,195	132,232

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,545	124,552
有形固定資産の売却による収入	1,327	1,885
無形固定資産の取得による支出	79,848	157,835
投資有価証券の売却による収入	210,000	0
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	-	1,950
出資金の払込による支出	-	16,765
出資金の回収による収入	1,104	647
敷金及び保証金の差入による支出	-	16,548
敷金及び保証金の回収による収入	-	6,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,037	304,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	83,113	83,614
リース債務の返済による支出	7,280	6,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,394	90,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,551	262,389
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,394	2,667,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827,842	2,404,744

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	442,607千円	359,534千円
退職給付費用	24,039	24,021
役員退職慰労引当金繰入額	5,710	1,416
賞与引当金繰入額	77,623	77,965
役員賞与引当金繰入額	14,465	26,476
貸倒引当金繰入額	8,608	14,649

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,827,842千円	2,404,744千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,827,842	2,404,744

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,113	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、自己株式2,519,446株の消却を実施いたしました。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,038,011千円減少しました。また、譲渡制限付株式報酬付のため自己株式を処分したことにより、主に自己株式が20,347千円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,760,117千円、自己株式が182,641千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,614	10.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア	ライブ・コ ンテンツ	ソリュー ション	計		
売上高						
メディア売上	1,582,804	-	-	1,582,804	-	1,582,804
ライブ・コンテンツ 売上	-	3,153,622	-	3,153,622	-	3,153,622
ソリューション売上	-	-	2,094,690	2,094,690	-	2,094,690
映像制作売上	760,693	-	-	760,693	-	760,693
顧客との契約から生じ る収益	2,343,497	3,153,622	2,094,690	7,591,810	-	7,591,810
外部顧客への売上高	2,343,497	3,153,622	2,094,690	7,591,810	-	7,591,810
セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,065	302,544	4,710	330,320	330,320	-
計	2,366,563	3,456,167	2,099,400	7,922,131	330,320	7,591,810
セグメント利益又はセグ メント損失()	227,194	71,331	57,985	240,540	5,467	246,007

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等5,467千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント情報の各売上区分につきましては、メディア売上には有料放送事業、オンデマンド事業の売上、ライブ・コンテンツ売上にはイベント事業、ライブハウス事業、マネジメント事業、エージェンツ事業、アライアンス事業、コンセプトカフェ事業の売上、ソリューション売上には、ディストリビューション事業、ファンクラブ事業、EC/MD事業の売上、映像制作売上には映像制作事業の売上がそれぞれ含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア	ライブ・コ ンテンツ	ソリュー ション	計		
売上高						
メディア売上	1,421,180	-	-	1,421,180	-	1,421,180
ライブ・コンテンツ 売上	-	4,413,397	-	4,413,397	-	4,413,397
ソリューション売上	-	-	2,608,323	2,608,323	-	2,608,323
映像制作売上	583,699	-	-	583,699	-	583,699
顧客との契約から生じ る収益	2,004,880	4,413,397	2,608,323	9,026,602	-	9,026,602
外部顧客への売上高	2,004,880	4,413,397	2,608,323	9,026,602	-	9,026,602
セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,635	288,292	7,687	319,614	319,614	-
計	2,028,515	4,701,690	2,616,011	9,346,217	319,614	9,026,602
セグメント利益	124,810	550,867	6,304	681,982	2,823	679,158

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 2,823千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント情報の各売上区分につきましては、メディア売上には有料放送事業、オンデマンド事業の売上、ライブ・コンテンツ売上にはイベント事業、ライブハウス事業、マネジメント事業、エージェンツ事業、アライアンス事業、コンセプトカフェ事業の売上、ソリューション売上には、ディストリビューション事業、ファンクラブ事業、EC/MD事業の売上、映像制作売上には映像制作事業の売上がそれぞれ含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円83銭	50円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,310	424,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,310	424,935
普通株式の期中平均株式数(株)	8,336,414	8,378,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社と株式会社SKIYAKIとの株式交換契約の締結及び持株会社体制への移行について

当社と株式会社SKIYAKI(以下「SKIYAKI」といい、当社とSKIYAKIを総称して「両社」といいます。)は、両社が2023年11月10日に開催したそれぞれの取締役会の決議において、両社対等の精神のもとに当社を持株会社とする体制への移行を伴う経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを決定いたしました。

両社は、同日付で、当社を株式交換完全親会社、SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)に係る株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)及び本経営統合に係る経営統合契約を締結いたしました。本株式交換については、両社それぞれにおいて、2024年1月26日(予定)に開催予定の臨時株主総会にて本株式交換契約の承認を受けた上で、2024年4月1日を効力発生日(以下「本効力発生日」といいます。)として行うことを予定しております。これにより、SKIYAKIの普通株式は、本効力発生日に先立つ2024年3月28日付で、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)グロース市場において、上場廃止(最終売買日は2024年3月27日)となる予定です。

1. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の目的

当社とSKIYAKIが事業を展開するエンタテインメント市場は、近年大きく変化しております。

音楽コンテンツ市場においては、各種サービスのデジタルシフトが急速に進み、サブスクリプションの音楽・動画配信が普及・定着しており、国内の音楽配信市場は、2023年上半年(1~6月)累計では、前年同期比113%の572億円となり、2020年第4四半期以降、二桁成長を続けており、中でもストリーミングは音楽配信市場全体の90.3%とシェアを拡大しています。(注1)

ライブ・イベント市場においては、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)が5類感染症に移行されたことに伴い、興行における集客が回復しつつあり、今後、新たなイベントやフェスの立ち上げが相次ぐことが想定されます。2022年のライブ・イベント市場の売上高は3,984億円に達し、コロナ禍前の2019年の売上高3,665億円を超える状況にあります。(注2)

また、近年、SNSや音楽・映像配信をはじめとする各種プラットフォームの普及によって、誰もがいつでもグローバルに情報発信し、コンテンツや商品を販売することが可能な世の中へと変化しており、全ての人々がクリエイターとなりうる「クリエイターエコノミー」という新たな経済圏が勃興しております。今後更に個人へのパワーシフトが進み、「クリエイターエコノミー市場」は、益々拡大していくことが予想されています。

この様な状況下において、両社は2022年8月初頭からエンタテインメント領域における協業の可能性について協議を重ねてまいりました。両社は、多彩なソリューションの提供により、才能あるアーティスト及びクリエイターの持続的な創作活動を支えるとともに、ファンへの新たなコンテンツと感動を提供するという、共通したビジョンを有しております。協議を重ねていく中で、ビジョンや成長戦略が一致することに加え、両社の競争優位性(強み)と経営課題(弱み)が相互補完関係にあることを認識し、これまで以上に有益なサービスや、魅力的なコンテンツの提供を実現できると判断するに至りました。以上の認識のもとで、本経営統合により、両社はコンテンツとテクノロジーをかけあわせた、これまでにない新しいエンタテインメントカンパニーとして、持続的な発展を実現してまいります。

(注1) 参照 一般社団法人日本レコード協会「音楽配信売上 四半期数値」2023年8月30日

(注2) 参照 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「年別基礎調査報告書2019年」、「年別基礎調査報告書 2022年」

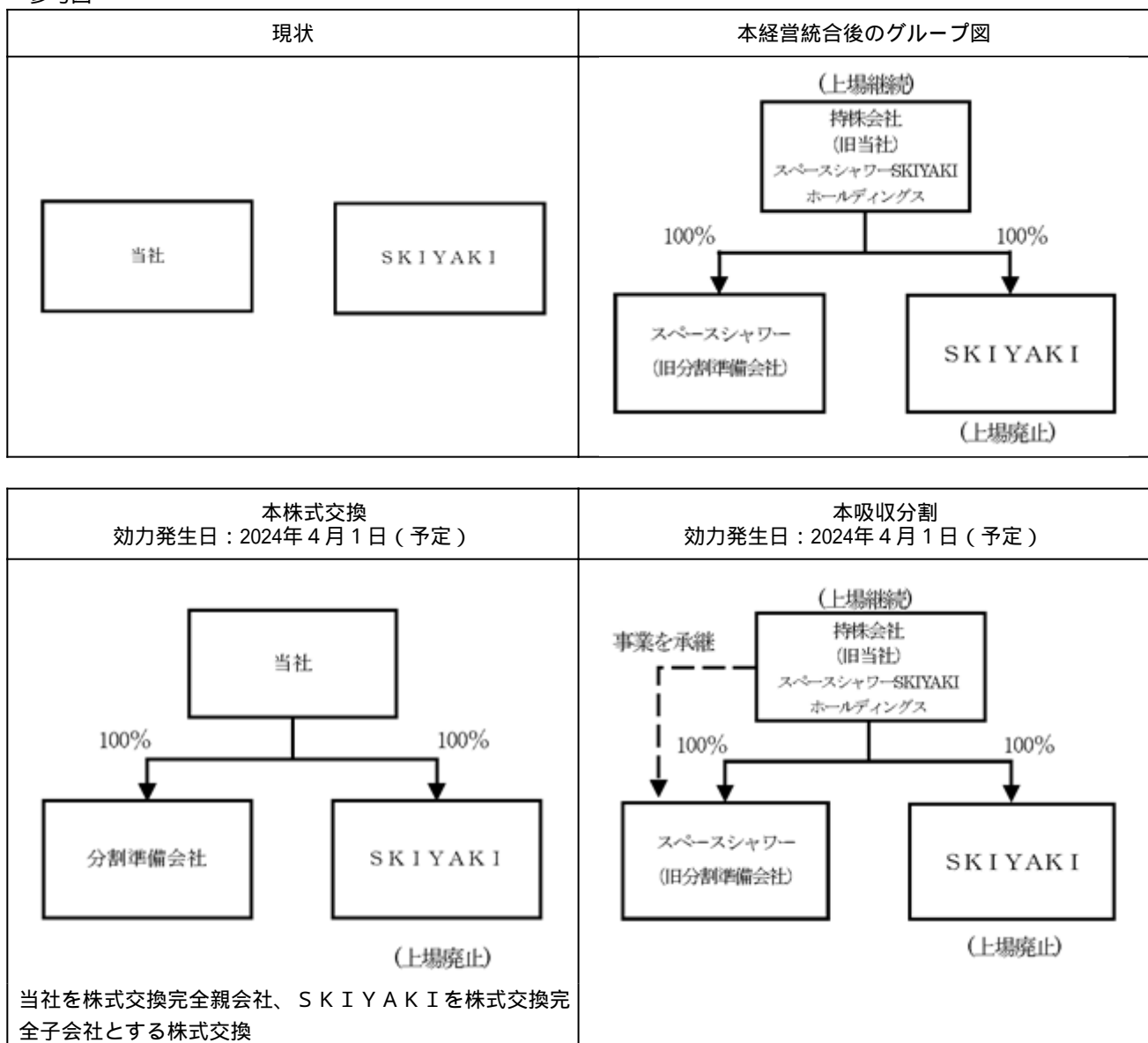
(2) 本経営統合の方式

本経営統合は、当社を株式交換完全親会社とし、SKIYAKIを株式交換完全子会社とする本株式交換を行うことにより、当社が、SKIYAKIの普通株式を保有する株主からその保有する全てのSKIYAKI普通株式を取得し、SKIYAKIは当社の完全子会社となり、当社が、分割準備会社との間で吸収分割を行うことにより、当社の事業に関する権利義務等を分割準備会社に承継させ、グループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を行う持株会社となることにより行います。

本経営統合に伴い、当社は商号を「スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社」に変更し、分割準備会社は商号を「株式会社スペースシャワーネットワーク」に変更します。

なお、当社は商号を「スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社」に変更した後も、当社の現在の証券コード(4838)で東証証券取引所スタンダード市場に上場を継続する予定です。また、SKIYAKI普通株式は、本株式交換により、本効力発生日である2024年4月1日(予定)に先立つ2024年3月28日付で、東京証券取引所グロース市場において上場廃止(最終売買日は2024年3月27日)となる予定です。

参考図



(3) 本経営統合の日程

本経営統合契約及び本株式交換契約承認取締役会決議日(両社)	2023年11月10日
本経営統合契約及び本株式交換契約締結日(両社)	2023年11月10日
臨時株主総会基準日公告日(両社)	2023年11月15日(予定)
臨時株主総会基準日(両社)	2023年11月30日(予定)
分割準備会社設立(当社)	2023年12月1日(予定)
本吸収分割契約締結日(当社及び分割準備会社)	2023年12月22日(予定)
臨時株主総会決議予定日(両社)	2024年1月26日(予定)
最終売買日(SKIYAKI)	2024年3月27日(予定)
上場廃止日(SKIYAKI)	2024年3月28日(予定)
本株式交換の効力発生日(両社)	2024年4月1日(予定)

2. 株式交換

(1) 株式交換効力発生日

2024年4月1日(予定)

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、両社それぞれにおいて、2024年1月26日開催予定の臨時株主総会で承認を受けた上で、2024年4月1日を効力発生日として行うことを予定しております。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	SKIYAKI (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.76
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：8,190,871株(予定)	

(注) 株式の割当比率

SKIYAKI普通株式1株に対して、当社普通株式0.76株を割当交付いたします。なお、上表に記載の本株式交換に係る株式交換比率(以下「本株式交換比率」といいます。)に重大な影響を与える事由が発生し又は判明した場合は、両社協議の上、本株式交換比率を変更することがあります。

(4) SKIYAKIの概要

(1) 名称36	株式会社SKIYAKI																						
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号																						
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小久保 知洋																						
(4) 事業内容	プラットフォーム事業																						
(5) 資本金	593,289千円 (2023年1月31日現在)																						
(6) 設立年月日	2003年8月13日																						
(7) 発行済株式数	10,785,500株																						
(8) 決算期	1月31日																						
(9) 従業員数	99名																						
(10) 主要取引先	株式会社NTTドコモ KDDI株式会社 ソフトバンク株式会社 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 株式会社DGフィナンシャルテクノロジー																						
(11) 主要取引銀行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行																						
(12) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社</td> <td>33.91%</td> </tr> <tr> <td>株式会社Ararik</td> <td>9.02%</td> </tr> <tr> <td>宮瀬 卓也</td> <td>4.71%</td> </tr> <tr> <td>本多 智洋</td> <td>2.63%</td> </tr> <tr> <td>川端 修三</td> <td>2.13%</td> </tr> <tr> <td>西村 裕二</td> <td>1.71%</td> </tr> <tr> <td>株式会社SBI証券</td> <td>1.67%</td> </tr> <tr> <td>日名 耕太</td> <td>1.25%</td> </tr> <tr> <td>那須 淳</td> <td>0.93%</td> </tr> <tr> <td>豊田 洋輔</td> <td>0.88%</td> </tr> </table> <p>(2023年1月31日現在)</p>			カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	33.91%	株式会社Ararik	9.02%	宮瀬 卓也	4.71%	本多 智洋	2.63%	川端 修三	2.13%	西村 裕二	1.71%	株式会社SBI証券	1.67%	日名 耕太	1.25%	那須 淳	0.93%	豊田 洋輔	0.88%
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	33.91%																						
株式会社Ararik	9.02%																						
宮瀬 卓也	4.71%																						
本多 智洋	2.63%																						
川端 修三	2.13%																						
西村 裕二	1.71%																						
株式会社SBI証券	1.67%																						
日名 耕太	1.25%																						
那須 淳	0.93%																						
豊田 洋輔	0.88%																						
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社の100%子会社であるコネクトプラス株式会社とSKIYAKIとの間で、ファンクラブサイトのシステム利用に関する取引関係があります。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>			資本関係	該当事項はありません。	人的関係	該当事項はありません。	取引関係	当社の100%子会社であるコネクトプラス株式会社とSKIYAKIとの間で、ファンクラブサイトのシステム利用に関する取引関係があります。	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。												
資本関係	該当事項はありません。																						
人的関係	該当事項はありません。																						
取引関係	当社の100%子会社であるコネクトプラス株式会社とSKIYAKIとの間で、ファンクラブサイトのシステム利用に関する取引関係があります。																						
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																						
(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績(連結)	株式会社SKIYAKI																						
決算期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期																				
純資産	985,911 千円	1,161,832 千円	1,228,505 千円																				
総資産	3,995,583 千円	3,669,416 千円	4,100,129 千円																				
1株当たり純資産	91.22 円	107.44 円	113.06 円																				
売上高	4,922,753 千円	2,348,848 千円	2,454,493 千円																				
営業利益	129,458 千円	97,025 千円	225,295 千円																				
経常利益	72,935 千円	94,575 千円	236,227 千円																				
親会社株主に帰属する当期純利益	22,999 千円	121,972 千円	54,597 千円																				
1株当たり当期純利益	2.15 円	11.36 円	5.07 円																				
1株当たり配当金	-	-	-																				

3. 吸収分割

(1) 吸収分割の効力発生日
2024年4月1日(予定)

(2) 本吸収分割の方式

本吸収分割は、当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。本吸収分割は、2024年1月26日開催予定の当社の臨時株主総会による本吸収分割契約の承認を受け、2024年4月1日を効力発生日として行うことを予定しております。なお、本吸収分割の効力発生は、本株式交換の効力発生を条件としております。

(3) 分割準備会社の概要

(1) 名称	株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社
(2) 所在地	東京都港区六本木三丁目16番35号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 吉人
(4) 事業内容	メディア事業 ライブ・コンテンツ事業 ソリューション事業
(5) 資本金	1百万円
(6) 設立年月日	現時点では確定していません。
(7) 発行済株式数	10株(予定)
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社スペースシャワーネットワーク 100%

4. 実施する会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、株式交換完全親会社の連結決算においてのれん(又は負のれん)が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では確定していません。

また、本吸収分割は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引に該当し、のれん(又は負のれん)は発生しない見込みです。

5. 今後の見通し

本経営統合後の業績見通し等につきましては、明らかになり次第、お知らせいたします。なお、統合会社の業績見通し等を含む中期経営計画につきましては、今後両社で検討し、確定次第お知らせいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中根 正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年11月10日開催の取締役会において、持株会社体制への移行を伴う経営統合を株式会社SKIYAKIと行うことを決議し、同日付で経営統合契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。